



# news release

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号  
[URL] <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

2014年10月8日

報道関係各位

## ～犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指して～ 「安全安心な地域づくりメールマガジン」と「ほくとくん防犯メール」の 利用者登録促進に向けて、自動販売機にポスターを掲出

北海道コカ・コーラボトリング株式会社(本社:札幌市清田区 代表取締役社長:佐々木康行)は、2014年1月に締結した北海道との包括連携協定の骨子のひとつ「安全・安心な地域づくりに関する事項」に基づき、北海道とのタイアップ事業として、自動販売機を活用し、北海道が運営する「安全安心な地域づくりメールマガジン」および、北海道警察が運営する「ほくとくん防犯メール」の利用者登録促進の啓発ポスターを掲出致します。

### <安全安心な地域づくりメールマガジン>

道民等が適切かつ効果的に安全で安心な地域づくり推進できるよう、必要な情報提供を行うこととしており、情報提供ツールの一つであるメールマガジン(月2回発行)

### <ほくとくん防犯メール>

犯罪から身を守るために必要な、子どもに対する声かけ事案や犯罪の発生・防犯対策情報などを希望者のパソコン、携帯電話にメールで配信するサービス

この二つの取組みは、「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」で提唱されており、同推進会議では地域や社会の絆によって、住みよい地域づくりの為のさまざまな活動を促し、社会に広める道民運動「安全・安心どさんこ運動」を推進しています。しかし全国的には、小学生が被害に遭う傷害事件や行方不明事件が発生しており、道内においても、同様の事件が発生したほか、不審者の児童に対する声かけ事件も増加傾向にあります。

こうした事件を未然に防止するためにも、地域住民が当該地域の防犯情報を活用し、犯罪のない安全・安心なまちづくりを実現する為の「安全安心な地域づくりメールマガジン」および、「ほくとくん防犯メール」利用者登録の普及促進に協力する為、生活に身近である自動販売機に啓発ポスターを掲出致します。

#### 【取組み内容の詳細】

- 実施枚数 : 全道で5,000枚
- 実施対象 : 実施効果が期待できる場所に設置された自動販売機
- 実施期間 : 10月10日より順次掲出を開始

【ポスターデザイン】 ※デザイン：札幌市立大学



当社は、「北の大地とともに」をスローガンに、責任ある企業市民として、北海道の魅力をさらに高める活動を、継続的に実行して参ります。これからも、次世代を担う子ども達に、将来の北海道の姿を考える場を提供することや、安全で安心な地域づくりを応援する取り組みを、地元企業として、事業活動を通して継続的に推進してまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 広報・CSR推進部 担当：宇井  
TEL 011-888-2091

<参考 1>

### ①北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議

北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例第7条の規定に基づき、道、市町村、道民、地域団体等が相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図り、防犯活動の促進に努め、もって、誰もが安全で安心して暮らし、活動することができる社会の実現を図るための推進会議。

(事務局：北海道、北海道警察、北海道教育委員会)

<参考 2>

### ①子どもの安全を見守る運動

「大人だけが子どもを守る事が出来る」というコンセプトのもとで、官民が一体となり「子どもを見守る運動」を推進することを提案し2007年に採択されました。この運動はさまざまな啓発要素を吸収し「安全・安心どさんこ運動」に発展しました。当社グループでは全1,200台の車両にステッカー掲示するほか、通学見守りボランティアを通じて子どもたちの安全を見守っています。



## ②地域の防災パートナー

当社グループは道内全域をカバーする物流網を有することから、2006年より地域の飲料水備蓄基地代行を柱に、北海道と179市町村との防災協力協定を締結し、地域の防災パートナーとして北海道のライフラインの一環を担っています。

### 【北海道との協定】

※ 2008年 防災協力協定締結

※ 2014年 包括連携協定締結

### 【市町村との協定】

※2012年 道内179市町村と協定締結完了



また、この協定に基づき、電光掲示板付き災害対応型自動販売機を活用した市町村との協働取組を展開しており、2012年3月には道内179市町村との間に安全・安心のネットワークが繋がりました。この自動販売機は、遠隔操作により市町村から地域情報を発信できるほか、災害発生時などの緊急時には自治体の判断で飲料を無料提供することも可能です。